

農林水産分野における温室効果ガスの「見える化」の推進		施策番号206
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	ア②	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業 49百万円の内数【一般会計】		
○農林水産分野における温室効果ガス削減の取り組みの促進を図るために、農林漁業者が排出削減の取り組みや排出削減量の算定に係る手間・コストに見合うメリットを感じられるような排出削減量等の効果的な表示とその活用方法を検討する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○これまでの事業で、46品目について生産段階での温室効果ガス排出量を簡易に算定可能なツールをWebシステムとして作成。今後は、ツールを利用して算定された温室効果ガス削減量等の効果的な表示・活用方法について、実証調査等を行う予定。		

地球温暖化対策に係るJ-クレジット制度の推進		施策番号207
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
施策の内容		
○「当面の地球温暖化対策に関する方針」(平成25年3月)が政府の地球温暖化対策推進本部で決定され、平成25年以降、国連機構変動枠組条約の下のカンクン合意に基づき、平成32年(2020年)までの削減目標の登録と、その達成に向けた進捗の国際的な報告の検証を通じて、引き続き地球温暖化対策に積極的に取り組んでいくこととしている。 ○J-クレジット制度は、中小企業、農林水産業者等の低炭素投資を促進し、温室効果ガスの排出削減を推進することを目的として、平成25年度から開始。 ○同制度は、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業、農林水産業者等が行った温室効果ガス排出削減量をクレジットとして認証する制度。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○J-クレジット制度の前身である国内クレジット制度においては、平成25年2月現在で事業承認件数は1,268件、クレジット認証量は63.2万t-CO₂(うち農林水産業者からの件数は139件、認証量は15.0万t-CO₂) ○2013年以降については、国内クレジット制度とJ-VER制度を統合し、新たなクレジット制度として開始するための検討が行われてきた。 ○今後、運営委員会により新たな方法論等の決定等に係る審議を行うとともに、認定委員会により申請のあったプロジェクト登録及びクレジット認定に係る審議を行うこととしている。		

生物多様性の保全に資する生産関連活動への支援の促進		施策番号208
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業 49百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
○農家等の活動により保全された生物多様性を経済的に評価し、生物多様性保全に資する活動を民間が支援するための仕組みを構築し、支援の取組を促進する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成24年度まで、国内外の事例調査や経済的評価の試行調査を実施し、生物多様性保全に資する活動を民間が支援するための仕組みについて検討。 ○平成25年度は、実地検証等により生物多様性保全に資する活動を民間が支援するための仕組みを構築し、ガイドラインを作成する予定。		

農業生産工程管理(GAP)の推進		施策番号209
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・消費・安全対策交付金 2,096百万円の内数【一般会計】 ・東日本大震災農業生産対策交付金 10,427百万円の内数【復興特会】		
施策の内容		
○「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」に則したGAPの導入を進めるため、指導者の育成、産地での研修会の開催や取組に必要な分析、実証等を支援。 ○津波や放射性物質の影響により生産や販売が低下した地域において、震災被害(塩害、放射性物質等)に対応した高度なGAPの導入を支援。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成25年度、福島県において、消費・安全対策交付金、東日本大震災農業生産対策交付金を活用した取組を実施中(計画書ベース)。 ○2,462産地でGAP導入(平成24年3月末時点)。		

環境保全型農業推進対策		施策番号210
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・環境保全型農業直接支援対策 2,644百万円【一般会計】 ・生産環境総合対策（有機農業総合支援） 49百万円【一般会計】 ・産地活性化総合対策事業（有機農業推進分） 2,271百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
○環境保全型農業直接支援対策 農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を実施。 ○生産環境総合対策 有機農業への参入促進、栽培技術の体系化や有機農産物の更なる流通拡大などの取組を推進 ○産地活性化総合対策 有機農業に取り組む産地の供給力拡大に向けた取組等を支援		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○環境保全型農業直接支援対策 ・平成23年度において、福島県内農業者等に対して、環境保全型農業直接支払交付金(35百万円)及び先進的営農活動支援交付金(42百万円)を交付。 ・24年度以降も引き続き、支援を継続。 ○生産環境総合対策及び産地活性化総合対策 ・平成24年度における有機農業による産地の収益力向上の取組については、福島県を含む昨年度からの継続46地区に、新規に採択した4地区を追加して実施した。 ・平成25年度においては、昨年度からの事業に加え、新たに実施する有機農業供給力拡大事業により新規地区を採択する予定。		

鳥獣被害防止対策		施策番号211
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・福島県営農再開支援事業 23,185百万円の内数【復興特会】 ・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策 12,938百万円【一般会計】 【平成25年度】 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 9,500百万円【一般会計】 ・東日本大震災農業生産対策交付金 10,427百万円の内数【復興特会】		
施策の内容		
○福島県営農再開支援事業 避難区域等を対象に、営農再開のための取組の一環として、野生鳥獣の侵入防止柵の整備や捕獲おり・わなの購入等の総合的取組を支援。 ○鳥獣被害防止緊急捕獲等対策 野生鳥獣捕獲を強化するため、捕獲頭数に応じた経費支払いとして、イノシシ等の捕獲数に応じて1頭当たり8,000円以内の支払いや、捕獲個体の処理費用の支援のほか、地域における侵入防止柵の機能向上を支援。 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 市町村の被害防止計画に基づき地域協議会等が行う地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵等の整備を支援。 ○東日本大震災農業生産対策交付金 東日本大震災や原子力発電所事故に伴う捕獲活動の低下による鳥獣被害の拡大を抑制するため、被災地における被害防止活動や侵入防止柵等の整備(改良復旧)を支援。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成24年度において、鳥獣被害防止総合対策交付金及び東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、福島県内20市町村において鳥獣被害防止対策を実施したほか、福島県営農再開支援事業、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策について基金を造成。 ○平成25年度も、24年度に引き続き、各事業によって鳥獣被害対策を支援。		

東日本大震災農業生産対策交付金(生産性の高い畜産経営)		施策番号212
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・東日本大震災農業生産対策交付金 10,427百万円【一般会計】		
施策の内容		
1. 整備交付金 省エネルギー型集合式モデル畜舎、共同利用畜舎、共同利用フリーストール牛舎、共同利用ミルクパラー、共同利用ウインドレス鶏舎、共同利用畜舎と一体的に整備する家畜排せつ物処理利用施設の復旧 2. 推進交付金 共同利用農業機械等のリース方式等による新規導入		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成24年度は、各県の要望に応じ、予算を交付。 ○平成25年度についても、各県の要望に応じ、予算を交付。		

国営かんがい排水事業		施策番号213
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	ア②	
予算措置の状況		
【平成24年度(予備費)】 ・国営かんがい排水事業 12,970百万円【一般会計】 【平成24年度(補正)】 ・国営かんがい排水事業 33,289百万円【一般会計】 1,373百万円【復興特会】 【平成25年度】 ・国営かんがい排水事業 116,798百万円【一般会計】 9,785百万円【復興特会】		
施策の内容		
○安定的な用水供給機能及び良好な排水条件を確保するため、基幹的な農業用排水施設の新設、更新整備を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県では、平成24年度において、3地区で事業を実施。年度末に1地区が事業完了したため、平成25年度においては2地区で事業を実施。		

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業		施策番号214
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(予備費)】 ・戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 12,673百万円【一般会計】(第1弾) ・戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 1,028百万円【一般会計】(第2弾)		
施策の内容		
○国営事業等によって形成された大規模農業地域であって、かつ、戦略作物の生産拡大や耕地利用率の向上等に取り組む地区を対象として、農地・農業水利施設の整備を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県では、平成23年度においては11地区で、平成24年度においては10地区で、農地・農業水利施設の整備を実施。		

農地・農業用施設災害復旧事業		施策番号215
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・災害復旧事業（農地・農業用施設等）等 71,103百万円の内数【復興特会】		
施策の内容		
○東日本大震災により被災した農地・農業用施設及び海岸保全施設等を早期に復旧するため災害復旧事業を実施するもの。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県の警戒区域等においては、津波による浸水農地がおおむね2,120ha存在。また、排水機場や海岸堤防等の農業用施設も被災。 ○福島県では、平成25年3月末において、2,082地区で農地・農業用施設等の災害復旧を実施。 ○今後、警戒区域の解除された南相馬市等で、インフラの災害復旧を進めていく予定。		

地すべり対策事業		施策番号216
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(予備費)】 ・地すべり対策事業 676百万円の内数【一般会計】 【平成24年度(補正)】 ・地すべり対策事業 1,854百万円の内数【一般会計】 【平成25年度】 ・地すべり対策事業 2,880百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
○地すべり等防止法に基づき指定された地すべり防止区域内において、農用地、農業用施設等における地すべりによる被害を除去または軽減するため、地すべり対策を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県では、平成25年4月末において、2地区で地すべり対策事業を実施。 ○今後も着実に地すべり対策を推進していく予定。		

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金		施策番号217
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（東日本大震災農山漁村活性化施設復興等事業） 1,000百万円の内数 【復興特会】		
施策の内容		
○東日本大震災において被災した施設等を復旧し、その機能の回復を図るとともに、被災した市町村等が地域の復興に向けて、農山漁村の再生のための整備、地域資源等を活用した整備、更には安心・安全な農山漁村地域への定住及び交流等を促進するための施設の整備、補強、機能強化等を図るために実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年度第3次補正予算を活用し、被災した施設の補修及び機能強化を実施。 ・既存施設の機能強化等：5地区（二本松市、矢祭町、鮫川村、棚倉町、天栄村） ○平成25年度当初予算を活用し、今後、地域の要望に応じて既存施設の機能強化等を実施予定。		

地域自主戦略交付金(農業生産基盤整備関係事業)		施策番号218
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度】 地域自主戦略交付金 512,024百万円の内数【一般会計】 【平成24年度】 地域自主戦略交付金 675,439百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
○地方の裁量により、地域営農の継続に必要な農地・農業用排水施設など農業生産基盤の整備を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県では、平成23年度において、農地整備事業:1地区、水利施設整備事業:5地区、農地防災事業:30地区などで実施。平成24年度においては、農地整備事業:23地区、水利施設整備事業:17地区、農地防災事業:50地区などで実施。		

農業競争力強化基盤整備事業		施策番号218-2
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・農業競争力強化基盤整備事業 19,789百万円【一般会計】 【平成25年度】 ・農業競争力強化基盤整備事業 32,417百万円【一般会計】		
施策の内容		
○国営事業等によって形成された大規模農業地区、担い手への農地集積の加速化に取り組む地区、または、農業の高付加価値化等に取り組む地区を対象として、農地・農業水利施設の整備を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県では、平成25年度においては6地区で農地・農業水利施設の整備を実施予定。		

農山漁村地域整備交付金(農業生産基盤整備関係事業)		施策番号218-3
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(予備費)】 ・農山漁村地域整備交付金 3,000百万円の内数【一般会計】 【平成24年度(補正)】 ・農山漁村地域整備交付金 165,000百万円の内数【一般会計】 【平成25年度】 ・農山漁村地域整備交付金 112,828百万円の内数【一般会計】 ※東日本大震災復興特別会計への繰入れ分(津波対策617百万円)を含む。		
施策の内容		
○地方の裁量により、地域営農の継続に必要な農地・農業用排水施設など農業生産基盤の整備を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○今後、農地整備事業:17地区、水利施設整備事業:11地区等を実施する予定。		

農村地域復興再生基盤総合整備事業		施策番号218-4
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・農村地域復興再生基盤総合整備事業 500百万円 【復興特会】 【平成25年度】 ・農村地域復興再生基盤総合整備事業 4,400百万円 【復興特会】		
施策の内容		
○東日本大震災や原子力災害により被災した地域において、農業・農村の復興再生に必要な農地・農業用施設や集落道等の整備を総合的に実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県では、平成25年度においては、48地区で事業を実施。		

福島農業基盤復旧再生計画調査		施策番号218-5
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ア②	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・福島農業基盤復旧再生計画調査 700百万円【復興特会】 【平成25年度】 ・福島農業基盤復旧再生計画調査 1,500百万円【復興特会】		
施策の内容		
○避難指示解除準備区域等において、農地・農業用施設の被災状況調査や除染の工程を考慮した農業基盤の復旧・整備計画の策定等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○避難指示解除準備区域等において、農業用排水施設復旧・整備計画、農地復旧計画、区画整理計画の土地改良事業計画等を策定。		